

技術提案書の提出に関する公示

技術提案書の提出者を招請するので公示する。

なお、本公告に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る平成31年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである他、予算が成立した場合であっても、成立時期や内容によっては契約締結を行わない場合があることを条件とするものである。

- 1 掲載日 平成 31 年 3 月 15 日（金）
- 2 掲載責任者 分任支出負担行為担当官 沖縄総合事務局土地改良総合事務所長 山下 功
- 3 担当部局 〒901-0232 沖縄県豊見城市字伊良波622番地
沖縄総合事務局土地改良総合事務所 計画課 企画調整係
電話 098-856-6868
FAX 098-856-6962
- 4 業務内容等
 - (1) 業務名 平成 31 年度 多良間地区管井取水試験他業務
 - (2) 業務内容 本業務は、国営土地改良事業地区調査「多良間地区」の一環として、多良間島に存在する淡水レンズを農業用水源として利用する技術開発を行うため、管井において取水試験を行い、淡水レンズの挙動を観測するとともに、過年度調査成果を精査し、取水試験時の淡水レンズの挙動解析を行うものである。
 - (3) 履行期限 契約締結の日から 301 日
 - (4) 入札契約方式 簡易公募型プロポーザル方式
 - (5) 本業務は、業務説明書・技術提案書提出要請書の交付、参加表明書・技術提案書の提出・受領に関わる確認及び見積について原則として電子入札システム（以下「電子入札方式」という。）で行う対象業務である。ただし、電子入札方式によりがたい者であって、紙入札方式（持参又は郵送）の承諾に関する承諾願を提出し承諾を得た者は紙入札方式に代えることができる。
- 5 資格要件、選定基準及び評価基準
 - (1) 技術提案書の提出者に要求される資格要件
 - ① 予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号、以下「予決令」という。）第 70 条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
 - ② 予決令第 71 条の規定に該当しない者であること。
 - ③ 沖縄総合事務局における測量・建設コンサルタント等契約に係る平成 29・30 年度一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。
なお、契約締結日までに平成 31・32 年度一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けてなければならない。
 - ④ 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
なお、③の確認を受けた後に、これらの手続開始が決定された者にあつては、沖縄総合事務局長が別に定める手続に基づいて一般競争入札参加資格の再確認を受けている者であることを要す

る。

- ⑤ 「内閣及び内閣府所管各組織等が行う公共事業等からの暴力団排除の推進について」（平成 25 年 12 月 11 日付け閣総会第 514 号及び府会総 1190 号内閣官房内閣総務官室会計担当内閣参事官及び内閣府大臣官房会計課長通知）に基づき、警察当局から、部局長に対し、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、内閣府発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- ⑥ 沖縄総合事務局長から測量・建設コンサルタント等業務に関し指名停止を受けている期間中でないこと。

(2) 技術提案書の提出者を選定するための基準

- ① 企業の経験及び能力
当該業務部門における技術者の存在、業務実績及び業務成績、納品後における重大な設計ミスの発覚等による瑕疵の有無、地域貢献活動への支援
- ② 技術職員の経験及び能力
予定管理技術者の資格、業務実績又は実務経験、業務成績、継続教育に対する取り組み状況、過去の表彰経験、手持ち業務の状況

(3) 技術提案書の特定のための評価基準

- ① 技術職員の経験及び能力
予定管理技術者及び照査技術者の資格、業務実績又は実務経験、業務成績、継続教育に対する取り組み状況、過去の表彰経験、手持ち業務の状況
- ② 業務実施方針、手法等
事業目的・業務内容に対する理解度、提案内容の的確性、創意工夫、実施手順・体制、特定テーマの確実性等

6 業務説明書の交付期間、場所及び方法

業務説明書は電子入札システムにより交付するものとする。交付期間は、別表 1 ①に示す日時。ただし、書面による交付を希望する場合には、あらかじめその旨を以下の交付場所に申し込みを行った上で、以下の期間、場所にて交付する。

(1) 交付期間：別表 1 ①に示す日時

(2) 交付場所：3に同じ

(3) その他：交付は無料である。

7 参加表明書の提出方法、提出先及び提出期限

(1) 提出方法

ア 電子入札方式の場合

本業務に係る参加表明書の提出を希望する者は、業務説明書に示す参加表明書一式を電子入札方式により提出期間内に送付すること。

提出様式についてはPDFファイル形式によるものとし、ファイルの合計容量が3MBを超えないものとする。

なお、添付資料等により合計容量を超過する場合は、様式1のみを電子入札方式により提出し、その他の資料については、7(2)の提出先に持参、郵送(書留郵便に限る)、民間事業者による信書の送達に関する法律(平成14年法律第99号)第2条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便(以下「特定信書便」という)のいずれかの方法で提出すること。電送又は電子メールによるものは受け付けない。

イ 紙入札方式の場合

本業務に係る参加表明書の提出を希望する者は、業務説明書に示す参加表明書の様式により提出期限内に7(2)の提出先に持参、郵送(書留郵便に限る)、特定信書便のいずれかの方

法で提出すること。電送又は電子メールによるものは受け付けない。

(2) 提出先 : 3に同じ

(3) 提出期間 : 別表1②に示す日時

(4) 選定結果の通知方法・時期

参加表明書の選定・非選定結果については、別表1③に示す日までに書面にて通知する。

8 技術提案書の提出方法、提出先及び提出期限

(1) 提出方法

ア 電子入札方式の場合

本業務に係る技術提案書の提出を希望する者は、業務説明書に示す技術提案書一式を電子入札方式により提出期間内に送付すること。

提出様式についてはPDFファイル形式によるものとし、ファイルの合計容量が3MBを超えないものとする。

なお、添付資料等により合計容量を超過する場合は、様式1のみを電子入札方式により提出し、その他の資料については、8(2)の提出先に持参、郵送(書留郵便に限る)、特定信書便のいずれかの方法で提出すること。電送又は電子メールによるものは受け付けない。

イ 紙入札方式の場合

本業務に係る技術提案書の提出を希望する者は、業務説明書に示す技術提案書の様式により提出期限内に8(2)の提出先に持参、郵送(書留郵便に限る)、特定信書便のいずれかの方法で提出すること。電送又は電子メールによるものは、受け付けない。

(2) 提出先 : 3に同じ

(3) 提出期間 : 別表1④に示す日時

(4) 特定結果の通知方法・時期

技術提案書の特定・非特定結果については、別表1⑤に示す日までに書面にて通知する。

(5) 技術提案書のヒアリングの有無

技術提案書のヒアリングを行わない。

9 その他

(1) 詳細は、業務説明書による。

(2) 手続における交渉の有無 無。

(3) 契約保証金 納付。(保管金の取扱店 日本銀行那覇支店)。

ただし、利付き国債の提供(保管有価証券の取扱店 日本銀行那覇支店)又は金融機関若しくは保証事業会社の保証(取扱官庁沖縄総合事務局)をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、若しくは、履行保証保険契約の締結を行った場合又は業務完了保証人を付した場合は、契約保証金を免除する。

(4) 契約書作成の要否 要。

(5) 当該業務に直接関連する他の設計業務の請負契約を当該業務の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無。

- (6) 手続きにおいて使用する言語、通貨及び単位
日本語、日本円、日本の標準時及び計量法（平成4年法律第51号）に限る。
- (7) 関連情報を入手するための照会窓口は、3に同じ。
- (8) 上記5（1）の③に掲げる資格の確認を受けていない者も上記7により参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時に、当該資格の認定を受けていなければならない。
- (9) 消費税率については、引き渡し時点における消費税法（昭和63年法律第108号）及び地方消費税法（昭和25年法律第226号）の施行内容によることとし、必要に応じて、引き渡し時点における消費税率を適用して契約を変更するなどの対応を行うこととする。

お知らせ

農林水産省の発注業務に関する網紀保持を目的として、農林水産省発注者網紀保持規定（平成19年農林水産省訓令第22号）が制定されました。この規定に基づき、第三者から不当な働きかけを受けた場合は、その事実をホームページで公表するなどの網紀保持対策を実施しています。

詳しくは、農林水産省のホームページをご覧ください。

http://www.maff.go.jp/j/supply/sonota/pdf/260403_jigyousya.pdf

別表1

①	業務説明書の交付期間	平成31年3月15日（金）から平成31年3月25日（月）まで（行政機関の休日を除く。）の午前9時から午後4時まで
②	参加表明書の提出期間	平成31年3月15日（金）から平成31年3月25日（月）まで（行政機関の休日を除く。）の午前9時から午後4時まで
③	選定結果の通知時期	平成31年3月29日（金）を予定
④	技術提案書の提出期間	平成31年3月29日（金）から平成31年4月17日（水）まで（行政機関の休日を除く。）の午前9時から午後4時まで
⑤	特定結果の通知時期	平成31年5月13日（月）を予定

注：「行政機関の休日」とは、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日をいう。